

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：USTopp ヘッジなし

第1期（決算日：2015年1月19日）

第2期（決算日：2015年2月18日）

第3期（決算日：2015年3月18日）

第4期（決算日：2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）（愛称：USTopp ヘッジなし）」は、去る4月20日に第4期の決算を行いましたので、法令に基づいて第1期～第4期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇米国高格付債券マザーファンド	13
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 ベ ー ス)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	—	372.66	—	—	—	10
1期(2015年1月19日)	10,024	—	0.2	374.23	0.4	90.6	—	718
2期(2015年2月18日)	9,995	—	△0.3	372.71	△0.4	90.7	—	1,445
3期(2015年3月18日)	10,227	10	2.4	382.29	2.6	92.5	—	1,867
4期(2015年4月20日)	10,157	10	△0.6	379.62	△0.7	97.3	—	1,939

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 べ ー ス)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 1 期	(設定日) 2014年12月11日	円 10,000	% —	372.66	% —	% —	% —
	12月末	10,144	1.4	375.98	0.9	97.4	—
	(期 末) 2015年1月19日	10,024	0.2	374.23	0.4	90.6	—
第 2 期	(期 首) 2015年1月19日	10,024	—	374.23	—	90.6	—
	1月末	10,148	1.2	376.90	0.7	92.9	—
	(期 末) 2015年2月18日	9,995	△0.3	372.71	△0.4	90.7	—
第 3 期	(期 首) 2015年2月18日	9,995	—	372.71	—	90.7	—
	2月末	10,072	0.8	376.33	1.0	97.3	—
	(期 末) 2015年3月18日	10,237	2.4	382.29	2.6	92.5	—
第 4 期	(期 首) 2015年3月18日	10,227	—	382.29	—	92.5	—
	3月末	10,199	△0.3	380.40	△0.5	96.6	—
	(期 末) 2015年4月20日	10,167	△0.6	379.62	△0.7	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首（設定日）比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

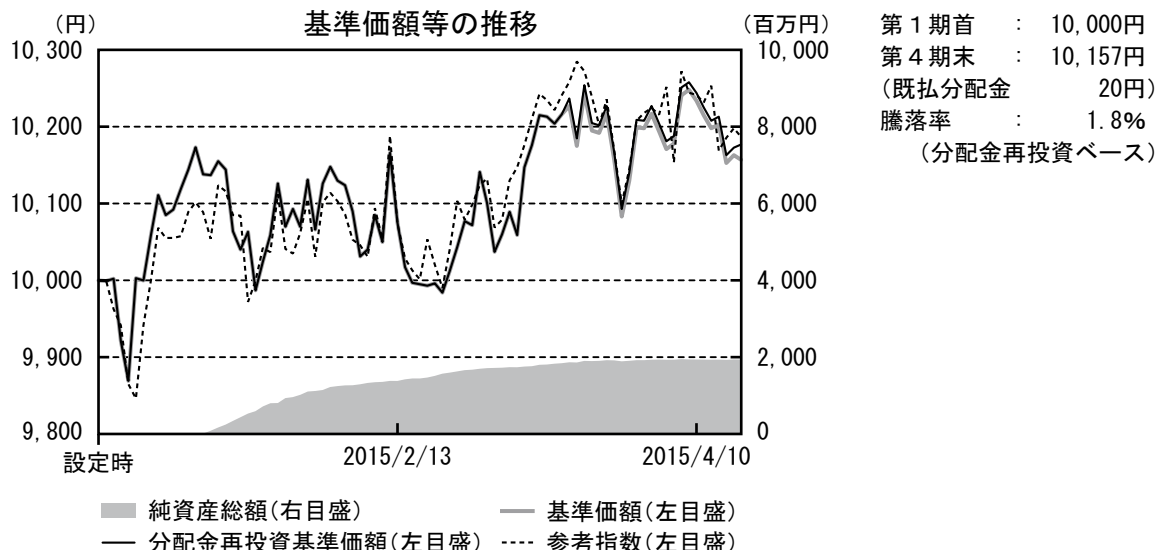
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第１期～第４期：2014/12/11～2015/４/20）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

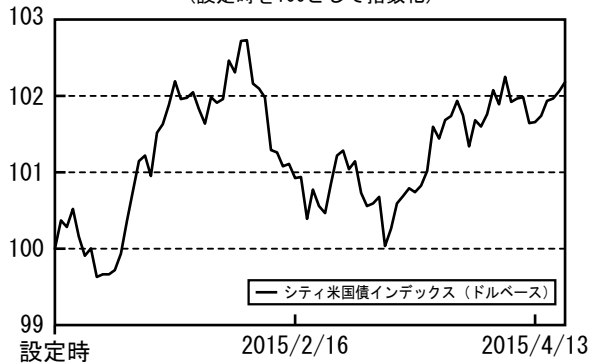
債券利子収入を享受した他、米国金利が低下したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第4期：2014/12/11～2015/4/20）

債券市況の推移

（設定時を100として指数化）

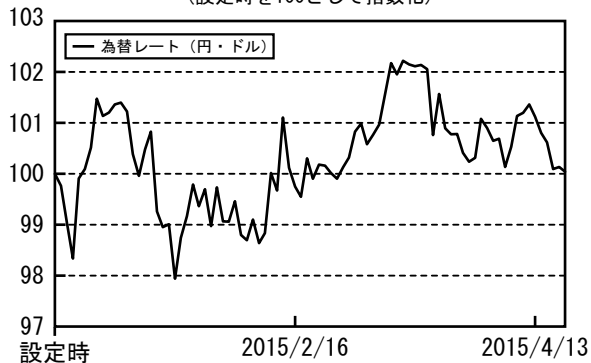


◎債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感が高まったことや先進国のインフレ期待の低下などから米国金利は低下しました。

為替市況の推移

（設定時を100として指数化）



◎為替市況

- ・米ドルは2014年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2015年の利上げ観測が高まったことなどから円に対して上昇（円安）する局面もありましたが作成期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ 米国高格付債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

当ファンドは米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資しました。

当作成期は、債券利子収入を享受した他、米国金利が低下したことなどがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

＜米国高格付債券マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。
- ・設定時においては、ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBS（不動産担保証券）を中心に国債を組み合わせ運用を行い、MBSの組入比率を多めとしました。2015年3月上旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて、債券市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇することを見込み、MBSの組入比率を引き下げて、国債の組入比率を引き上げました。その後、3月下旬以降は、債券市場のボラティリティが低下する展開を想定し、再びMBSの組入比率を引き上げて、国債の組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。
- ・先進国のインフレ期待の低下を背景に金利は低下しやすい展開を想定し、ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期を通じて参考指数比長めを維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券利子収入を享受した他、米国金利が低下したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。なお、円・ドル為替市況が設定時に比べ、ほぼ横ばいとなったため、為替の影響は限定的となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期末（2015年4月20日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.8%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

（ご参考）

種類別組入比率

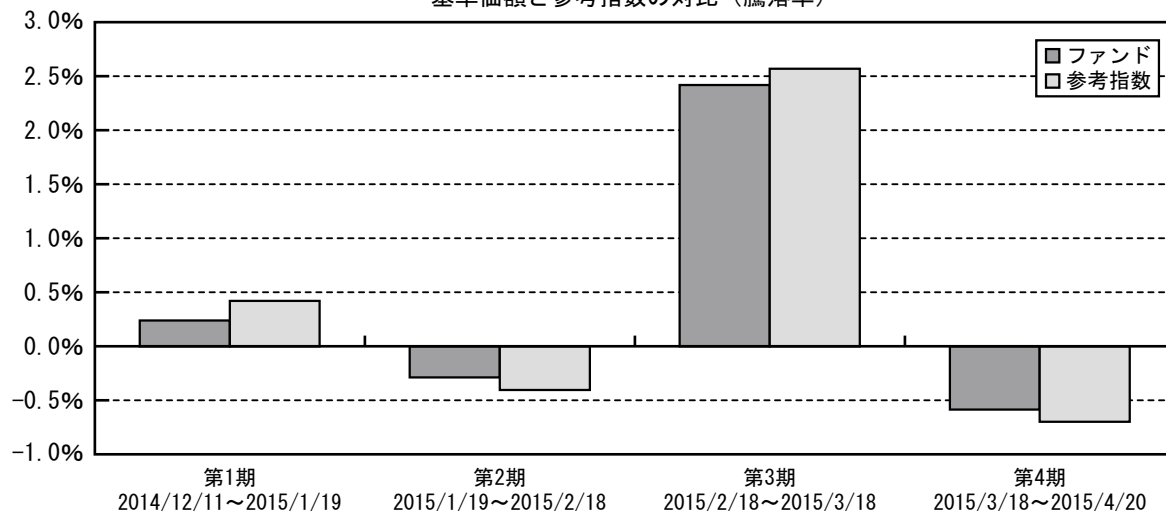
作成期末（2015年4月20日）

国債	37.7%
MBS	62.3%

（注）比率は現物債券評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第1期～第4期：2014/12/11～2015/4/20）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期	第4期
	2015年2月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.098%	10 0.098%
当期の収益	5	5
当期の収益以外	5	5
翌期繰越分配対象額	226	166

（注）信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っておりません。

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ 米国高格付債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

＜米国高格付債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、もみ合いながらも金利低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の下落などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、設備投資の動きが弱めの伸びになるなど企業景況感の改善には減速感も見られます。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の伸び悩みから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年４月20日)

項 目	第１期～第４期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.209)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.202)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.433	
作成期中の平均基準価額は、10,140円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年４月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第１期～第４期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 1,909,525	千円 1,923,848	千口 11,161	千円 11,406

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年4月20日)

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ 米国高格付債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜米国高格付債券マザーファンド＞

区 分	第１期～第４期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,070	百万円 517	% 16.8	百万円 19	百万円 8	% 42.1

平均保有割合 54.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第４期末	
	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 1,898,363	千円 1,934,432

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	第4期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 1,934,432	% 99.3
コール・ローン等、その他	13,464	0.7
投資信託財産総額	1,947,896	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,094,467千円）の投資信託財産総額（4,784,043千円）に対する比率は64.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝118.94 円			
-------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
	2015年1月19日現在	2015年2月18日現在	2015年3月18日現在	2015年4月20日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	718,267,189	1,446,524,189	1,870,556,096	1,947,896,557
コール・ローン等	1,880,614	4,694,504	7,943,802	13,464,056
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	716,386,572	1,441,829,678	1,862,612,282	1,934,432,482
未収利息	3	7	12	19
(B) 負債	150,185	1,166,764	3,366,907	8,869,380
未払収益分配金	—	—	1,825,822	1,909,108
未払解約金	—	—	—	4,895,337
未払信託報酬	149,622	1,162,336	1,535,232	2,057,091
その他未払費用	563	4,428	5,853	7,844
(C) 純資産総額(A－B)	718,117,004	1,445,357,425	1,867,189,189	1,939,027,177
元本	716,382,885	1,446,071,922	1,825,822,231	1,909,108,549
次期繰越損益金	1,734,119	△ 714,497	41,366,958	29,918,628
(D) 受益権総口数	716,382,885口	1,446,071,922口	1,825,822,231口	1,909,108,549口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,024円	9,995円	10,227円	10,157円

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
	2014年12月11日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月18日	2015年2月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年4月20日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18	167	261	493
受取利息	18	167	261	493
(B) 有価証券売買損益	△4,079,981	△ 7,685,866	42,655,824	△ 8,792,422
売買益	77	—	42,749,172	217,752
売買損	△4,080,058	△ 7,685,866	△ 93,348	△ 9,010,174
(C) 信託報酬等	△ 150,185	△ 1,166,764	△ 1,562,685	△ 2,064,935
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△4,230,148	△ 8,852,463	41,093,400	△10,856,864
(E) 前期繰越損益金	—	△ 4,228,961	△13,037,195	26,458,750
(F) 追加信託差損益金	5,964,267	12,366,927	15,136,575	16,225,850
(配当等相当額)	(—)	(1,682,300)	(3,159,396)	(5,566,377)
(売買損益相当額)	(5,964,267)	(10,684,627)	(11,977,179)	(10,659,473)
(G) 計 (D + E + F)	1,734,119	△ 714,497	43,192,780	31,827,736
(H) 収益分配金	—	—	△ 1,825,822	△ 1,909,108
次期繰越損益金 (G + H)	1,734,119	△ 714,497	41,366,958	29,918,628
追加信託差損益金	5,964,267	12,366,927	14,223,664	15,271,296
(配当等相当額)	(597,955)	(2,200,311)	(3,484,692)	(4,727,262)
(売買損益相当額)	(5,366,312)	(10,166,616)	(10,738,972)	(10,544,034)
分配準備積立金	466,477	1,433,410	27,143,294	26,974,806
繰越損益金	△4,696,625	△14,514,834	—	△12,327,474

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 設定年月日 2014年12月11日
 設定元本額 10,000,000円
 作成期中追加設定元本額 1,953,441,781円
 作成期中一部解約元本額 54,333,232円

② 分配金の計算過程

		第 3 期	第 4 期
費用控除後の配当等収益額	A	3,071,549円	1,470,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	23,556,092円	— 円
収益調整金額	C	15,136,575円	5,681,816円
分配準備積立金額	D	1,428,564円	26,458,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,192,780円	33,611,176円
当ファンドの期末残存口数	F	1,825,822,231口	1,909,108,549口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	236円	176円
1 万口当たり分配金額	H	10円	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,825,822円	1,909,108円

○分配金のお知らせ

	第 3 期	第 4 期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円

（注）信託約款の規定にしたがい、第 2 期までの収益分配は行っていません。

◆分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になります。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第1期》決算日2015年4月20日

[計算期間：2014年12月11日～2015年4月20日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、4月20日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 ベ ー ス)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
(設定日) 2014年12月11日	円 10,000	% —	372.66	% —	% —	% —	百万円 970
1期(2015年4月20日)	10,190	1.9	379.62	1.9	97.6	—	3,132

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2014年12月11日	10,000	—	372.66	—	—	—
12月末	10,151	1.5	375.98	0.9	97.7	—
2015年1月末	10,136	1.4	376.90	1.1	93.1	—
2月末	10,066	0.7	376.33	1.0	97.6	—
3月末	10,216	2.2	380.40	2.1	96.8	—
(期 末)						
2015年4月20日	10,190	1.9	379.62	1.9	97.6	—

(注) 騰落率は設定日比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

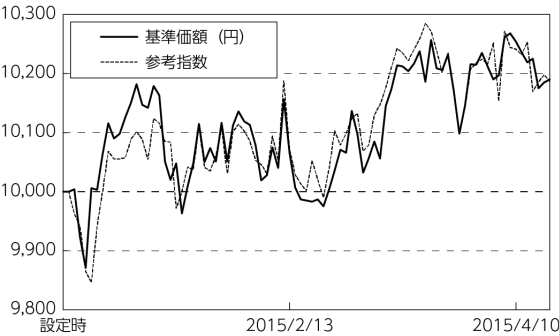
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ1.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



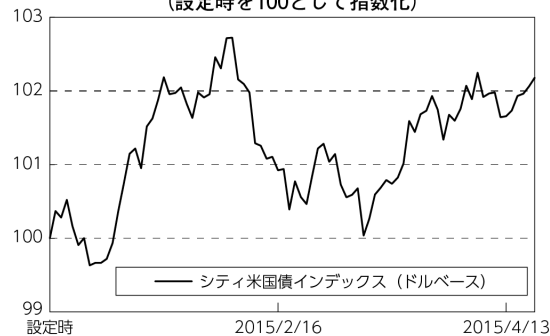
(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

世界経済の先行き不透明感が高まったことや先進国のインフレ期待の低下などから米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

債券市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

米ドルは2014年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2015年の利上げ観測が高まったことなどから円に対して上昇（円安）する局面もありましたが作成期を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。



●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。
- ・設定時においては、ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBS（不動産担保証券）を中心に国債を組み合わせて運用を行い、MBSの組入比率を多めとしました。2015年3月上旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて、債券市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇することを見込み、MBSの組入比率を引き下げて、国債の組入比率を引き上げました。その後、3月下旬以降は、債券市場のボラティリティが低下する展開を想定し、再びMBSの組入比率を引き上げて、国債の組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

- ・先進国のインフレ期待の低下を背景に金利は低下しやすい展開を想定し、ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期を通じて参考指数比長めを維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券利子収入を享受した他、米国金利が低下したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。なお、円・ドル為替市況が設定時に比べ、ほぼ横ばいとなったため、為替の影響は限定的となりました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

米国金利は、もみ合いながらも金利低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の下落などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、設備投資の動きが弱めの伸びになるなど企業景況感の改善には減速感も見られます。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の伸び悩みから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

・組入比率

安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

・種別構成

ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。

・デュレーション

米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年 4 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、10,142円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年 4 月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	19,369	9,767
		特殊債券	36,521	20,291 (274)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年 4 月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,070	百万円 517	% 16.8	百万円 19	百万円 8	% 42.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	24,339	25,700	3,056,810	97.6	—	97.6	—	—
合 計	24,339	25,700	3,056,810	97.6	—	97.6	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	2 T-NOTE 220215		2.0	2,700	2,770	329,517	2022/2/15
	2.25 T-NOTE 241115		2.25	3,600	3,728	443,504	2024/11/15
	3 T-BOND 441115		3.0	2,550	2,817	335,143	2044/11/15
	6.25 T-BOND 300515		6.25	250	382	45,473	2030/5/15
	2.5 G2 MA0623 421220		2.5	1,963	1,969	234,250	2042/12/20
	3 G2 MA2444 441220		3.0	981	1,019	121,281	2044/12/20
	3 G2 MA2520 450120		3.0	989	1,027	122,264	2045/1/20
	3 G2 MA2600 450220		3.0	1,987	2,064	245,527	2045/2/20
	3.5 G2SF TBA NM 450501		3.5	6,500	6,868	816,929	2045/5/1
	4 G2 MA2522 450120		4.0	986	1,058	125,954	2045/1/20
特殊債券	4.5 G2 4598 391220		4.5	913	993	118,181	2039/12/20
	4.5 G2 4854 401120		4.5	917	998	118,780	2040/11/20
合 計						3,056,810	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,056,810	63.9
コール・ローン等、その他	1,727,233	36.1
投資信託財産総額	4,784,043	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,094,467千円)の投資信託財産総額(4,784,043千円)に対する比率は64.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.94円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,800,693,518
コール・ローン等	886,417,842
公社債(評価額)	3,056,810,411
未収入金	843,104,746
未収利息	9,560,083
前払費用	4,800,436
(B) 負債	1,668,017,704
未払金	1,668,017,704
(C) 純資産総額(A－B)	3,132,675,814
元本	3,074,317,503
次期繰越損益金	58,358,311
(D) 受益権総口数	3,074,317,503口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,190円

<注記事項>

①設定元本額	970,275,000円
期中追加設定元本額	2,115,204,078円
期中一部解約元本額	11,161,575円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	1,898,363,575円
三菱ＵＦＪ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,175,953,928円
合計	3,074,317,503円

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,299,528
受取利息	17,299,528
(B) 有価証券売買損益	25,707,165
売買益	45,059,365
売買損	△19,352,200
(C) 保管費用等	△ 72,812
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	42,933,881
(E) 追加信託差損益金	15,669,333
(F) 解約差損益金	△ 244,903
(G) 計(D＋E＋F)	58,358,311
次期繰越損益金(G)	58,358,311

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。